

報告書『ハイテク企業は再生可能エネルギー競争を勝ち抜くことができるか？ 日本、中国、韓国のICT企業の気候変動対策と再エネ使用状況を採点』のポイント

この資料は、2021年12月にグリーンピース東アジアが発表した報告書『Race to Green Scoring Tech Companies from China, Japan and South Korea on their Climate Action and Renewable Energy Use』をもとに、要点をまとめたものです。原文は以下のリンクよりご覧いただけます。

https://www.greenpeace.org/static/planet4-japan-stateless/2021/12/52ba7000-final_race-to-green.pdf

11月13日まで英グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）で激しい議論が繰り返された通り、気候変動対策は世界的な重要課題となっている。日本でも、昨年10月26日の菅義偉元首相のカーボンニュートラル宣言から1年、多くの企業がネット・ゼロやカーボン・ニュートラルの目標を打ち出している。

グリーンピース・東アジアは今回、特に電力消費の大きい情報通信技術（ICT）関連産業について、東アジア3カ国（日本、中国、韓国）の代表的な企業30社（各国10社）を対象に、調査を行った。これら30社の電力消費量は、タイの2019年の総電力消費量を上回る。「気候変動対策のコミットメント（目標設定）」「実施状況」「情報開示（透明性）」「アドボカシー（政策提言等）」の4つの指標をそれぞれ評価するとともに、総合的な評価をもとにA⁺～Fのランキングを行った¹。日本企業ではソニー、富士通、パナソニック、ルネサス エレクトロニクス、楽天、ソフトバンク、日立、東芝、ヤフー、キヤノンの10社を対象とした^{2,3}。調査は、2021年9月30日までの企業の公表情報⁴や報道、政府情報など、誰もが無料で入手できるものを情報源とした。

<主なポイント>

- グローバル企業のアップル社が2030年までにサプライチェーンを含めた100%再エネ目標⁵を、グーグル社が2030年に全ての消費電力をローカル調達で再エネで賄うとの目標⁶を打ち出している一方、東アジアのICT企業では、再エネ目標や脱炭素目標に大きな遅れが目立つ結果となった。
- 日本企業はソニーを筆頭に3社がトップに入るなど、今回評価対象とした3カ国30企業の間では概ね上位を占めた。
- 太陽光自家発電と再エネ由来の電力証書に頼る傾向がみられた。しかし、自家発電では自社の再エネ需要を満たすことができず、電力証書は地域の再エネ容量を直接増やすことにつながらないため、限界がある。PPA（直接購入契約）のように再エネの容量追加に貢献する調達の増加が期待される。

¹ A⁺～D-までの12段階およびF（ランク外）。評価基準は、再エネとテクノロジー業界の専門家と協議してグリーンピース・東アジアのチームで決定した。

² フォーブスのデジタル企業トップリストの中から企業の市場価値と社会的影響も考慮して選んだ。100 Top 100 Digital Companies. Retrieved October 26
<https://www.forbes.com/top-digital-companies/list/#tab:rank>

³ この10社の電力消費は年間25.6TWh、愛知県の全製造業の電力消費にほぼ匹敵する（都道府県別エネルギー消費統計2021年1月4日修正版）

⁴ 公式ウェブサイト、年次報告書、サステナビリティ報告書、ESG報告書など

⁵ <https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/01032/?ST=msb>

⁶ <https://energy-shift.com/news/ca8a3549-df3e-44bd-be58-7d52011380d1>

- ランキングされた3カ国の企業の再エネの使用率は依然低い。電力需要の大きいこれらの企業には再エネ転換を牽引する役割が期待される。

<個別の企業評価>

- 気候変動対策のコミットメント(目標設定)
対象とした日本企業10社のうち5社が再エネ100%の目標を明示していた。このうちヤフー(2023年)と楽天(2025年)の2社のみが、2030より早い時期の移行を約束。他社は、今世紀半ばとしており、RE100⁷参加企業の目標年の平均2028年と比べてはるかに遅い⁸。また、サプライチェーン全体を温室効果ガス排出削減計画に含めていたのはソニー、東芝、日立の3社だけだった。
- 温室効果ガス排出量削減活動
再エネ利用率は、総電力消費量で見ると楽天(64.8%)を除き、残る9社は、総電力消費量の15%以下と、まだかなり低い。
- 情報開示とアドボカシー
今回対象とした日本企業すべてが、サプライチェーン全体(スコープ3)を含む温室効果ガス排出量データを開示している。また政策アドボカシーでも、日本企業は6社がAを獲得するなど日本政府に対して2030年の再エネ導入目標の引き上げを要請している。

<30社の評価一覧>

社名	グレード	コミットメント	実施状況	情報開示	アドボカシー
ソニー	C+	C	C	B+	A-
富士通	C	C-	C	C+	A-
パナソニック	C	C-	D+	C+	A-
LG Electronics	C-	C-	C	B+	F
楽天	C-	C-	C+	C-	F
Baidu	C-	D	D+	C+	B+
Huawei	C-	F	C	C+	A-
ルネサス エレクトロニクス	C-	D-	C-	B	A-
日立	C-	D+	C	C+	F
東芝	C-	D+	D	C+	A-
ソフトバンク	D+	D	D+	C-	A-
ヤフー	D+	C-	D	C-	C+
SK Hynix	D+	D+	D	C+	D-
China Mobile	D+	D-	D+	C	B+
キャノン	D+	D	D	B+	D-
Naver	D+	D+	F	C+	D-

⁷ <https://go100re.jp/portfolio/re100>

⁸ No more excuse for climate inaction (Daul, J., 2021). Retrieved October 25, from https://www.koreatimes.co.kr/www/opinion/2021/07/794_307195.html

Tencent	D+	F	D-	C	A+
China Unicom	D+	F	D+	C	B+
KT Corporation	D	D-	D	C+	F
China Telecom	D	D-	D-	C	B+
JD.com	D	F	D	C	D-
SK Telecom	D	D	D-	C	F
Samsung Electronics	D	F	C	C	F
GDS	D-	F	C-	F	B-
LG Display	D-	F	D	C+	F
Alibaba	D-	D-	D-	F	C+
LG UPlus	D-	F	D	C	F
Xiaomi	D-	F	D	D+	F
Samsung Display	F	F	D	D	F
Kakao	F	F	D-	D+	F

<提言>

今後、ICT関連企業には、次のようなアプローチが求められる。

- サプライチェーンを含め、2030年までに使用電力を100%再エネを実現する目標を設定する。
- サプライチェーンを含め、カーボンオフセットに頼らない野心的な温室効果ガス排出削減目標を設定する。
- スコープ3の排出量を含むデータ開示の枠組みを遵守し、サプライチェーン全体の環境データを開示する。
- 業界のリーダーとしてさらなる再エネ政策の改善を政府にもとめ、情報技術企業の高い電力需要を満たすことができるPPAなど再エネの容量追加に貢献する調達方法を選択する。

また、2020年の日本の電力供給源の約75%が化石燃料⁹であり、化石燃料を擁護し続ける日本の政策は、企業の再エネ転換の足枷ともなりかねない。企業の取り組みを加速するためにも、日本政府には以下が求められる。

- 石炭火力発電はアンモニア混焼や高効率、CO2回収設備のものなども優遇せず、2030年までに例外なく停止させる。
- 2030年までに再エネを全体の電力供給の50%以上を目標とし、できるだけ上積みをはかり、その目標達成のための明確な道筋を示す。
- 政府が現在進めつつある、2022年度から大規模な再エネ電源の需要家企業との直接契約や、離れた発電所からのPPA調達の要件緩和をはじめ、再エネの導入拡大のための規制見直しをすることで、新しいグリーン電力販売業者が参入しやすい環境を整備する。

以上

⁹ <https://www.isep.or.jp/archives/library/13188>

付録:スコアリング方法 について

日本、中国、韓国のICT関連企業の気候変動対策の評価にあたって、以下の要素を反映した。

1. 企業の気候変動に対するコミットメントと行動の野心度
2. 環境情報の開示レベル
3. 再生可能エネルギーの調達政策の違いなど、日本、中国、韓国の外部環境の違い

注: データ入手の都合上、オフセットはランキング基準に含まれていない。しかし、企業は、温室効果ガス(GHG)排出量削減計画を立案する際に、カーボンオフセットの使用をできる限り避けるべきであり、カーボンオフセットの使用状況を開示する必要がある。

詳細なスコアリング情報については、以下の表を参照

配点 比重	スコアの指標	スコアリング基準
35%	気候変動対策のコミットメント(目標設定) カーボンニュートラルや再エネ100%といった目標・公約を 発表しているかどうかの評価	カーボンニュートラル: <ul style="list-style-type: none"> ● 明確なタイムラインがあるか ● 達成するための詳細な計画があるか ● すべてのオフィス拠点を含まか ● スコープ1~3すべてを含むか
		2030年までの再エネ100%: <ul style="list-style-type: none"> ● 明確なタイムラインがあるか ● 達成するための詳細な計画があるか ● すべてのオフィス拠点を含んでいるか ● サプライチェーンも含めているか
35%	実施状況	再エネの使用量と調達方法: <ul style="list-style-type: none"> ● 再エネの利用率が公開されているか ● 調達方法が公開されているか(太陽光発電や風力発電、再エネプロジェクトへの投資、グリーン電力の市場調達、グリーン電力証書購入など)
		エネルギー効率および二酸化炭素削減対策の採用: 対策には、設備、情報システム、空調、電力供給・配電システム、照明などの省エネが含まれるが、これらに限定するものではない。
		サプライチェーンの脱炭素化を確立するための措置: <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーが再エネ利用やGHG排出量削減対策を実施していることの確認 ● サプライチェーン全体の炭素削減のための資金援助 ● サプライチェーン全体の炭素削減のためのトレーニングの提供
20%	環境情報の開示(透明性) エネルギー使用情報が一般 市民やステークホルダーに向	エネルギー使用量のデータ <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー総使用量の開示

	<p>けて公開されているかどうかの評価。アニュアルレポート、サステナビリティレポート、公式ウェブサイトなどのチャネルを含む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全事業でのエネルギー種別の開示 ● 支社や地域拠点レベルのエネルギー種別の開示
		<p>電気使用量のデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電力使用量 ● 再エネ使用データ ● 支社や地域拠点レベルの電力使用量
		<p>気候変動緩和策のデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動の緩和策 ● 支社や地域拠点レベルの気候変動緩和策
		<p>CO2排出量のデータ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1および2の排出量 ● スコープ3の排出量 ● 算出方法
10%	<p>アドボカシー 企業が様々なレベルでカーボンニュートラルや再エネ調達に取り組んでいるかどうかを評価</p>	<p>政策レベル： 国や地域の政策立案者に対して、再生可能エネルギーに配慮した政策を求めるトップレベルのアドボカシー活動。</p>
		<p>企業間レベル： 炭素削減や再エネ調達における他企業との経験の共有</p>
		<p>コーポレートガバナンス： カーボンニュートラルへの取り組みを支援するための上級管理職レベルのワーキンググループの設置</p>

企業別スコアカードのリンク

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1aoi3Q79CLwbBFa6OeOcnwEXBftu7UYUIPZpjh-Nm-Ac/edit?usp=sharing>